

財務省告示第六百五十七号
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵
 省令第三十号）第七條第三項の規定に基づき、平
 成十五年十月二十七日に発行した利付国債の発行
 条件等を次のとおり告示する。

財務大臣 谷垣 禎一

一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二
名称及び記 号	発行の根拠	法律及びそ の条項の適 用等	発行方法	発行額	払込金額	最低額面金 額	振替単位	発行行	発行行 の利率	経過利率	の払込み
利付国庫債券（五年）（第三十一 回）	財政融資資金特別会計法（昭和 二十六年法律第一百一号）第十一 條第一項	社債等の振替に関する法律（平 成十三年法律第七十五号）以下 「振替法」という。の規定の適 用を受けけるものとし、その振替 機関は日本銀行とする。	日本郵政公社法（平成十四年法 律第九十七号）第二十四條第三 項第五号に規定する簡易生命保 険資金による引受け	額面金額で千二百二十二億円	額面金額による引受け	五万二千四百億千三百十八万円	振替法の規定による振替口座簿 の記載又は記録は、最低額面金 額の整数倍の金額によるものと する。	平成十五年十月二十七日	年〇・六パーセント	日本郵政公社総裁は、払込金額 に加え、次の算式により算出し	た金額を第十八号に規定する期

日に払い込むものとする。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times \frac{0.6}{100} \times \frac{37}{365}}$$

十三 初期利子

平成十六年三月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ。）。

$$\frac{\text{額面金額} \times \frac{0.6}{100} \times \frac{1}{2}}$$

十四 第二期以後の利子

毎年三月二十日及び九月二十日を支払い期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子を支払う。

十五 償還期限

平成二十年九月二十日

十六 償還金額

日本銀行

十七 元利支

額

十八 払込期日

平成十五年十月二十七日